神尾 有香 YUKA KAMIO

パートナー
シンガポールオフィス / 東京オフィス

TEL: 03-6775-1160 (東京) 65-6645-1009 (シンガポール)
FAX: 03-6775-2160 (東京) 65-6536-7175 (シンガポール)

労働案件を中心として、国内外の企業・組織に対し、訴訟・紛争対応、ハラスメント調査、コンプライアンス、その他人事・労務に関する諸問題についてのアドバイス等、幅広いリーガルサービスを提供しています。日本の労働法制に知見のない依頼者へのアドバイスも日常的に行っております。

また、一般企業法務案件についても豊富な経験を有しています。国外企業の日本進出、日本における組織再編や清算等に伴い、会社法及び労働法アドバイスを含む総合的リーガルサービスを提供しています。

取扱案件

人事・労務	労働紛争　労働組合対応　労働行政当局対応　ハラスメント　解雇、退職勧奨等 企業再編に伴う労働問題　給与、退職金、退職年金その他労働条件 労働安全衛生、労働災害、メンタルヘルス　役員（取締役、監査役等）対応　非正規雇用対応 就業規則、雇用契約その他の文書の作成、検討　社会保険、労働保険　出入国関連業務 労働法令遵守
コーポレート	企業法務一般
紛争解決	労働紛争
海外法務	シンガポール法務

トピックス

ニュースレター 2024年4月	【労働法】育児・介護休業法の改正案を閣議決定、国会に提出(2)
ニュースレター 2024年4月	【労働法】育児・介護休業法の改正案を閣議決定、国会に提出(1)
メディア 2024年4月	育児・介護休業法の改正案を閣議決定、国会に提出

プラクティス・グループ

会社法務グループ　労働法グループ　アジア・新興国プラクティス・グループ

経歴

2002年3月	千葉高等学校卒業
2006年3月	慶應義塾大学法学部（法学士）
2007年9月	最高裁判所司法研修所修了（60期）・当事務所入所
2013年5月	米国University of Pennsylvania Law School（LL.M., Certificate in Business and Law The Wharton School）
2014年12月 - 2016年11月	シンガポールオフィスに所属・民間企業に出向
2017年4月	東京オフィス復帰
2019年1月	当事務所スペシャル・カウンセル就任
2023年1月 -	シンガポールオフィス勤務
2024年1月	当事務所パートナー就任

著書・論文等

【労働法】育児・介護休業法の改正案を閣議決定、国会に提出(1)　AMTニュースレター　2024年4月

【労働法】育児・介護休業法の改正案を閣議決定、国会に提出(2)　AMTニュースレター　2024年4月

育児・介護休業法の改正案を閣議決定、国会に提出　商事法務ポータル　2024年4月

【労働法】Obligation to clarify the “Right to request the Conversion” and the “Terms and conditions of employment applicable after the Conversion” associated with the amendment to the Regulation for Enforcement of the Labor Standards Act—Amendments to the rules concerning clarification of conditions of employment of April 2024—　AMTニュースレター　2024年3月

【労働法】労働基準法施行規則の改正に伴う「無期転換申込機会」「無期転換後の労働条件」の明示義務化—2024年4月の労働条件明示ルールの変更—　AMTニュースレター　2024年2月

「無期転換申込機会」「無期転換後の労働条件」の明示が義務化 労働条件明示ルールが2024年4月変更！　BUSINESS LAWYERS（ウェブサイト）　2023年12月

2021年度 育児・介護休業法改正〜2022年4月1日から段階的に施行〜　商事法務ポータル　2021年6月

"We are pregnant!"ー４つの国で妊娠・出産・育児を経験して感じた意識の違い　「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2018年05月14日掲載　2018年5月

精選 金融判例解説ー金融実務の観点からー　日本加除出版株式会社　2013年2月

受託保証人の事前求償権は保証債務の履行責任が存在する限り、これと別個に時効により消滅しないとされた事例　民事研修 No.644（2010年12月号）　2010年12月

セミナー・講演

元裁判官と考える、人事労務の勘所　（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所　2019年10月21日

【現地報告】東南アジアにおける不動産投資に係る法制と実務〜ファイナンスを含む投資スキームを中心として〜　（主催）金融財務研究会　2018年1月22日

資格・登録

弁護士登録（2007年）

ニューヨーク州弁護士登録（2014年）

所属

第一東京弁護士会

使用言語

日本語　　英語